

国に支援、補償要請

がれき受け入れて6県知事

【東京】東日本大震災で発生した岩手、宮城両県のがれきの広域処理をめぐる、鈴木英敬三重県知事など六県知事が十一日、環境省や民主党などに対し、国民の理解が得られる安全基準の明確化や最終処分場の確保、国の十分な財政支援などを求めて共同要請した。

同要請活動に鈴木知事は欠席し、代表して阿部守一長野県知事、平井伸治鳥取県知事が、高山司環境政務官、樽床伸二民主党幹事長代行らに要請文を提出した。ほかに広島、徳島、高知県の各知事が連名した。六県の枠組みについては、「五十歳以下の若手」知事同士のネットワークがある中で、がれき処理について同じ問題意識を共有している知事で行った」（平井知事）とした。

要請では、政府が地方自

治体に求めているがれき広域処理について、「放射性物質の拡散などを懸念する住民や市町村の意見もあり、こうした声に丁寧に対応することが重要」と指摘。その上で、広域処理の必要性や処理量、スケジュールなど全体計画の提示▽受け入れ自治体内で最終処



高山政務官（奥中央）に要請する阿部知事（右から2人目）、平井知事（手前右端）ら環境省で

分を行うことが困難な場合の国の処分先の確保▽万が一の風評被害も含めた国の十分な財政負担・補償などを要求した。

また国が広域処理のガイドラインとして、埋め立てをしても安全な焼却灰の放射性セシウム濃度を一キログラムあたり8000ベクレル以下としている一方、「例えば関西広域連合では独自の目安値として2000ベクレルとしている」と指摘。焼却施設からの排ガスや最終処分場から

い」と応じた。

終了後、ぶらさがり会見に応じた阿部知事は「私たちも受け入れたい思いはあるが、野田総理が（受け入れは）『国民性の問題』と言うなら、まずは政府の方で踏み込んだ対応と責任ある説明が必要だ」と述べた。平井知事も「被災地に協力したいが、手は挙げていざとなると国からハシゴを外されるか分からない」と、国の対応を不安視した。